

【2025年度 CGS 設備導入に係る主要助成施策※一覧】

※ CGS設備が対象となる設備導入補助金事業等を抽出、計画策定・技術開発・技術実証事業等は除く。

所管 (資料 リンク)	【略称】 補助事業名称 (公募情報 HP リンク)	予算額		補助事業概要 (対象施設、対象設備など)	CGS 補助率, 補助額上限
		2024 補正予算	2025 当初予算案		
経産省	【HtA 補助金】 排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業	—	256 億円	排出削減が困難な産業における排出量削減及び産業競争力強化につなげるため、いち早い社会実装に繋がる下記に係る設備投資等を支援。 (2)自家発電設備等の燃料転換事業 石炭等を燃料とする自家発電設備・ボイラー等において、大幅な排出削減に資する燃料への転換	1/3 等
経産省	【強靱性】 「災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業」	10 億円	4.5 億円	災害時の強靱性の向上及び平時からの環境対策を図るため、耐震性の高い中圧ガス導管や耐震性を向上させた低圧ガス導管でガスの供給を受ける、災害時に機能を維持する必要性のある施設(避難施設、防災上中核となる施設等)、天然ガスステーションの施設において、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備(ガス CGS, GHP, ディスカー・圧縮機 等)の導入・更新及び機能維持・強化を支援。	■参考■2024 年度要件 <中圧> 指定区域: 1/2 (上限:3.6 億円) 他区域: 1/3 (上限:2.4 億円) <低圧> 1/3 (上限 約 0.6 億円)
経産省	【省エネ】 「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金」	300 億円	760 億円	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等について、過去に採択した以下の取組に関する複数年度事業の支援。 (1)工場・事業場型 (2)電化・脱炭素燃燃型 (3)エネルギー需要最適化型	(1) 中小企業:1/2, 大企業:1/3 (上限 15 億円 等) (2) 1/2 (上限 3 億円 等) (3) 中小企業:1/2, 大企業:1/3 (上限 1 億円)
経産省	【省エネ】 「省エネルギー投資促進支援事業費補助金(2024 補正)」、 「 省エネルギー設備への更新を促進するための補助金(2025) 」	300 億円	90 億円	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援。 2024 補正 (1)設備単位型 (2)エネルギー需要最適化型 2025 (1)省エネルギー投資促進支援事業費 (2)先進的省エネルギー投資促進支援事業費	2024 補正 (1) 1/3 (上限 1 億円) (2) 1/3, 1/2 (上限 1 億円) 2025 (1) 1/3 (上限 1 億円) (2) 中小企業:10/10, 大企業:3/4 (上限 15 億円)
経産省	【給湯省エネ】 「 高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金 」	580 億円の内数	—	高効率給湯器(ヒートポンプ給湯機、ハイブリッド給湯機、家庭用燃料電池)の導入に係る費用を補助 特に、昼間の余剰再生エネ電気を活用できる機種等については補助額の上乗せを行うとともに、高効率給湯器導入にあわせて寒冷地の高額な電気代の要因となっている蓄熱暖房機等の設備を撤去する場合には、加算措置	家庭用燃料電池:16 万円/台 (レジリエンス機能強化機は 20 万円/台)

所管 (資料 リンク)	【略称】補助事業名称 (公募情報 HP リンク)	予算額		補助事業概要 (対象施設、対象設備など)	CGS 補助率, 補助額上限
		2024 補正予算	2025 当初予算案		
経産省	【ZEB 実証】 「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業」	—	55 億円の内数	大規模建築物 (新築:10,000 m ² 以上、既存建築物:2,000 m ² 以上)	■参考■2024 年度要件 2/3 以内 (上限:5 億円/年)
環境省	【地域脱炭素交付金】 「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」	365億円の内数	385 億円の内数	(1)脱炭素先行地域づくり事業 (2)重点対策加速化事業	2/3~1/3
環境省	【公共施設 自立・分散】 「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」	20 億円	20 億円	再生可能エネルギー設備、熱利用設備、CGS 及びそれらの附帯設備(蓄電池、充放電設備、自営線、熱導管等)並びに省 CO2 設備(高機能換気設備、省エネ型浄化槽含む)等	・都道府県・指定都市:1/3 ・市区町村(太陽光発電又は CGS):1/2
環境省	【SHIFT 事業】 「脱炭素技術等による工場・事業場の省 CO2 化加速事業」	30 億円の内数	27.9 億円の内数	省 CO2 型システムへの改修支援 中小企業等における CO2 排出量を大幅に削減する電化・燃料転換・熱回収等の取組(CGS の場合、単純な高効率化改修は対象外)	1/3 (上限:1 億円または 5 億円)
環境省	【ZEB 普及促進】 「建築物等の ZEB 化・省 CO2 化普及加速事業」	48.0 億円の内数	38.2 億円の内数	(1)ZEB 普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業 業務用施設における ZEB の更なる普及拡大のため、新築/既存の建築物 ZEB 化に資するシステム・設備機器等の導入を支援 (2)LCCO2 削減型の先導的な新築 ZEB 支援事業	(1)2/3~1/4 (上限:3~5 億円) (2)3/5~1/3 (上限 5 億円)など
環境省	民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業のうち 「(4)新手法による建物間融通モデル創出事業」	70 億円の内数	34.5 億円の内数	民間企業等が、TPO(第三者保有)モデルにより複数の建物間で電力融通を行い、平時での省 CO2 と災害時の避難拠点機能を両立する取組を支援	1/2, 2/3
環境省	Scope3 排出量削減のための企業間連携による省 CO2 設備投資促進事業	—	20 億円	SHIFT 事業にあった企業間連携先進モデル支援事業が独立代表企業と取引先である連携企業(中小企業等が中心)が行う省 CO2 効果の高い設備の導入を補助金で支援。	中小企業:1/2 大企業:1/3(「GX 率先実行宣言」を行い、かつ、CO2 排出量を 3,000t-CO2/年以上削減する場合の補助率は 1/2)
国交省	【子育て住宅】 「子育てグリーン住宅支援事業」	2,250 億円の内数	250 億円の内数	(1)住宅の新築(注文住宅・分譲住宅・賃貸住宅) (2)既存住宅のリフォーム ・必須工事の一種としてエコ住宅設備の設置	(1)要件に応じて、 40~160 万円/戸 (2)工事内容に応じた定額の合算 上限額:40, 60 万円/戸